

令和5年度を取組報告について

令和6年4月8日
令和6年度第1回DX推進本部会議

- 本市のDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」に沿って、関連施策を体系的に整理しており、**戦略的にDXを推進する。**
- 令和6年度のDX関連予算（当初）としては、**約95億円（対前年度 +31.5億円 +49.6%）**

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ

- ・ 書かない窓口の実現（BPRを含む）
- ・ 電子申請・届出サービスの対象拡大

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ

- ・ デジタル地域通貨・市民アプリの導入
- ・ 保育所等におけるデジタル化の推進

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ

- ・ GIGAスクール構想の推進
- ・ 高齢者等へのデジタル活用支援

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ

- ・ さいたまシティスタットの推進
- ・ スマートシティさいたまモデルの推進

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ

- ・ 情報セキュリティポリシー及びICT-BCMの見直し
- ・ 災害情報共有に係るシステムを活用した災害対応

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

- ・ 市内企業DXの支援
- ・ 自治会電子回覧板等の運用支援

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

- ・ 農業関連情報等の発信における市公式SNSの活用
- ・ 観光ガイドブック等の多言語化とWeb公開

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

- ・ 情報システム標準化への移行対応
- ・ 多様な働き方に資するデジタル環境の整備

令和5年度の実組報告について

令和6年4月8日
令和6年度第1回DX推進本部会議

4つのWGでの取組

1 窓口デジタル化WG：電子申請、書かない窓口など、窓口のデジタル化や行政手続のオンライン化に関する検討

- オンライン化済手続が約1,000手続増加し、累計で約4,000手続、全体の約69%となった。引き続き、令和7年度末に向けて、行政手続のオンライン化に取り組んでいく。（目標では、令和5年度末：65%）
- 電子申請と市LINE公式アカウントの連携開始や、より市民に親しみを持ってもらうための愛称「オンライン市役所さいたま（略称：オンたま）」の決定等、利用率や認知度向上のための取組を実施。
- 「書かない窓口」の情報収集や方向性検討を実施。令和6年度に西区、令和7年度に他9区への段階的な導入を目指し取り組んでいく。また導入にあたってはBPR（業務改革）もセットで行う。
- その他、窓口対応を支援するシステムの情報収集等を実施。継続して情報収集していく。

2 デジタルデバインドWG：市民のデジタルスキル向上に関する検討

- 国事業の活用や民間企業との連携等を含め、スマホ講座の拡大や内容の充実を図るとともに、新たに区役所や区民まつりにおいてスマホ相談会を試験的に実施。
 - ・ 総務省デジタル活用支援事業を活用した講座（45回）
 - ・ ソフトバンク（7店舗）、NTTドコモ（14店舗）、KDDI（18店舗）との連携
 - ・ 区役所、公民館、高齢者福祉施設、自治会、区民まつり等での講座・相談会を開催（234回）
- 地域ICTリーダーの活用・養成・スキルアップ・モチベーションアップに資する取組を実施。
 - ・ 地域ICTリーダーの人数を、180名から228名に増員し、各地域の公民館等で開催するスマホ講座等の講師として活躍中

令和5年度の取組報告について

令和6年4月8日
令和6年度第1回DX推進本部会議

3 システム標準化WG：自治体情報システムの標準化に関する対応等を検討

- 住民記録や税など、システム標準化対象である全20業務について、国が示す標準仕様書と現行業務との差異を分析して業務システムの要件整理を行った。
- 移行困難システムの発生、および、システム事業者等から提供された情報の分析を踏まえて「システム標準化移行計画」改定し、進捗管理等を実施。

4 業務デジタル化WG：RPAやノーコードなどのデジタル技術を活用した業務効率化の推進

- RPAの活用により、令和5年度は約1万時間の作業時間の削減見込み。（84業務）
- ノーコードを活用することでの職員による早期の開発を実現し、令和5年度はアンケート業務など新規で59業務で利用。
- 本庁・区役所等の会議室等145か所に庁内無線LANを増設し、会議等は原則ペーパーレスで行うよう全庁周知。（令和6年1月4日付通知）
- 所管ごとのコピー印刷枚数及びS-netプリンタ印刷枚数をシテisstattにて可視化し、意識付けを行った。
- ペーパーレス化の取組に係る目標案を策定。令和7年度までの原則ペーパーレス化を目指すこととし、ロードマップを作成する。（令和6年度については、紙使用量を令和5年度比で本庁15%削減、区役所10%削減する）